



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 株式会社ギックス 上場取引所 東
コード番号 9219 URL <https://www.gixo.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 網野 知博
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 岩田 夏希 TEL 03 (3452) 1221
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,205	13.2	△37	—	△38	—	△32	—
2024年6月期中間期	1,064	—	127	—	127	—	81	—

（注）包括利益 2025年6月期中間期 △32百万円（－％） 2024年6月期中間期 81百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△5.73	—
2024年6月期中間期	14.68	14.61

（注）1. 2025年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	2,272	1,934	83.3
2024年6月期	2,352	2,011	84.1

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 1,892百万円 2024年6月期 1,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2025年6月期	—	26.50	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	27.00	53.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,890	36.5	153	14.3	151	13.5	105	19.1	18.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	5,584,631株	2024年6月期	5,581,574株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	177株	2024年6月期	130株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	5,582,683株	2024年6月期中間期	5,581,377株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大や大手企業を中心とした賃上げをはじめとした雇用・所得環境の改善を背景に回復傾向がみられました。一方で、世界的な金融引締めや円安によるコスト負担増加・物価上昇もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。そのような中、各企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進は、データ活用による業務効率化やAIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。また、政府が人工知能(AI)等の最先端技術を社会課題解決に活かす「Society5.0」の一環として、DX推進を目的としたデジタル庁の創設等もあり、ビッグデータの活用やAIアルゴリズム技術等の社会実装を目指す機運がますます高まっております。

このような環境の下、当社グループは「あらゆる判断を、Data-Informed(データインフォームド)に。」をパーパスとして掲げ、業績拡大を目指しております。当社グループの掲げる「データインフォームド」は、データを用いて論理的に考え合理的に判断することで、人間による意思決定の精度を高め、事業運営における再現性を高めることを狙いとしております。データインフォームドな判断をクライアント企業の各種業務に組み込むことで、業務における判断の精度が向上し、経営課題解決及び競争力強化が実現されます。当社グループは、このような“人間が判断の主体となる”ことを前提にしたデータ活用を推進する「データインフォームド市場(DI市場)」をターゲット市場と定義し、クライアント企業のニーズに合わせてDIコンサルティング・DIプラットフォーム・DIプロダクトの3つのサービス(総称:DIサービス)を柔軟に組み合わせて提供しております。そのような中、当社グループは2023年8月、中長期的な成長を見据え、『2026年6月期:売上高40億円』を中期目標として掲げました。

当社グループは、これまで注力してきた『「4つのケイパビリティ」と「3つのサービス」をベースにした一気通貫のサービス提供』、『既取引部門・取り組み中の領域におけるDIサービスの利用継続・拡大及び同社内の新規領域へのDIサービスの提供(縦横展開)』、『アセット活用の継続的な強化活動』等を継続していきます。それと同時に、中長期的な成長に向け、新規クライアント開拓及び協業型ビジネスの立ち上げや、顧客理解の深化によるサービスの高付加価値化、データ最上流である基幹システムの再設計・再構築等を通じ『ビジネスモデルの転換』を推進していくこととし、2024年7月にこれらを目的とした新組織も創設しました。加えて、既存事業領域の成長加速に向けたM&Aも積極的に実施していきます。

当中間連結会計期間においては、中長期に向けたさまざまな施策を通じて新たなビジネスモデルの確立に向けて強力に推進しており、成果も出始めています。2024年10月には、ANAグループの新ブランド「AirJapan」を運営する株式会社エアージャパンに対し「レベニューマネジメント高度化伴走支援」サービスの提供を開始し、また、新潟県津南町と地域活性化推進パートナーシップを締結しました。また、同年8月に神戸市で導入された都市OSで提供される地域サービス「子育て支援スタンプラリー」に、当社のミッションクリア型コミュニケーションツール「マイグル」が活用されています。加えて、同年9月、西日本旅客鉄道株式会社が提供する訪日中国人向け観光型MaaS「西日本旅游攻略 tabiwa」に当社提供のAIエンジンが採用されました。M&A領域においても、同年8月に株式会社GROWTH VERSEへの資本業務提携を締結、9月にはフォトコンテストサービス「Camecon(カメコン)」を譲受しました。これにより、ミッションクリア型コミュニケーションツール「マイグル」の販売経路の拡大、及び、施策バリエーションの強化による提供価値の向上を目指します。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,205,162千円(前年同期比13.2%増)となりました。また、大規模開発プロジェクトにおけるコスト超過が発生したことを受け、営業損失は37,618千円(前年同期は127,295千円の利益)、経常損失は38,284千円(前年同期は127,018千円の利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は32,003千円(前年同期は81,939千円の利益)となりました。

なお、当社グループはData-Informed事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,050,868千円となり、前連結会計年度末に比べ175,747千円減少いたしました。これは、売掛金及び契約資産が255,489千円増加した一方で、現金及び預金が431,587千円減少したこと等によるものであります。固定資産は221,150千円となり、前連結会計年度末に比べ95,318千円増加いたしました。これは主にのれんが23,333千円、投資その他の資産が68,948千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,272,018千円となり、前連結会計年度末に比べ80,429千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は302,223千円となり、前連結会計年度末に比べ3,160千円減少いたしました。これは、未払法人税等が11,301千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が25,002千円減少したこと等によるものであります。固定負債は35,359千円となり、前連結会計年度末に比べ118千円増加いたしました。これは資産除去債務が118千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は337,583千円となり、前連結会計年度末に比べ3,041千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,934,435千円となり、前連結会計年度末に比べ77,387千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失32,003千円及び剰余金の配当57,872千円によるもの等であります。

この結果、自己資本比率は83.3%（前連結会計年度末は84.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,340,762千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は264,764千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加額が255,489千円、税金等調整前中間純損失が38,284千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84,097千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50,000千円、事業譲受による支出25,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82,725千円となりました。これは、配当金の支払額57,681千円、長期借入金の返済による支出25,002千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期業績見通しにつきましては、当中間連結会計期間の実績は、利益面において当初の見通しを下回っている状況ではあるものの、通期業績は達成可能と判断しているため、以下の通り、2024年8月14日に公表した業績予想から変更はありません。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2,890百万円	153百万円	151百万円	105百万円

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,349	1,340,762
売掛金及び契約資産	409,844	665,334
その他	44,421	44,772
流動資産合計	2,226,616	2,050,868
固定資産		
有形固定資産	48,919	51,984
無形固定資産		
のれん	-	23,333
その他	232	204
無形固定資産合計	232	23,537
投資その他の資産	76,679	145,628
固定資産合計	125,831	221,150
資産合計	2,352,448	2,272,018
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	45,817	20,815
未払法人税等	8,525	19,826
その他	251,042	261,582
流動負債合計	305,384	302,223
固定負債		
資産除去債務	35,240	35,359
固定負債合計	35,240	35,359
負債合計	340,625	337,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,133	287,680
資本剰余金	1,158,459	1,160,006
利益剰余金	534,876	445,000
自己株式	△250	△292
株主資本合計	1,979,219	1,892,394
新株予約権	32,603	42,040
純資産合計	2,011,822	1,934,435
負債純資産合計	2,352,448	2,272,018

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,064,554	1,205,162
売上原価	625,896	839,044
売上総利益	438,657	366,118
販売費及び一般管理費	311,362	403,736
営業利益又は営業損失(△)	127,295	△37,618
営業外収益		
受取利息	9	136
雑収入	300	216
営業外収益合計	310	353
営業外費用		
支払利息	277	160
株式交付費	30	—
雑損失	279	859
固定資産除却損	—	0
営業外費用合計	586	1,019
経常利益又は経常損失(△)	127,018	△38,284
特別利益		
助成金収入	925	—
特別利益合計	925	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	127,944	△38,284
法人税、住民税及び事業税	45,080	12,085
法人税等調整額	924	△18,365
法人税等合計	46,005	△6,280
中間純利益又は中間純損失(△)	81,939	△32,003
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	81,939	△32,003

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	81,939	△32,003
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	81,939	△32,003
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,939	△32,003
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	127,944	△38,284
減価償却費	3,848	5,003
のれん償却額	—	1,666
受取利息	△9	△136
支払利息	277	160
助成金収入	△925	—
株式交付費	30	—
株式報酬費用	10,684	12,531
売掛金及び契約資産の増減額(△は増加)	△366,192	△255,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,568	△16,267
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	7,958	2,163
未払費用の増減額(△は減少)	12,804	10,247
前受金の増減額(△は減少)	4,186	959
その他	45,907	△1,319
小計	△182,053	△278,763
利息の受取額	9	136
利息の支払額	△277	△160
助成金の受取額	925	—
法人税等の支払額	△112,382	△3,478
法人税等の還付額	—	17,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293,779	△264,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△439	△7,921
投資有価証券の取得による支出	△2,500	△50,000
事業譲受による支出	△4,720	△25,000
敷金の差入による支出	—	△1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,660	△84,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,002	△25,002
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	—	△57,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,002	△82,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△326,441	△431,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,346	1,772,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,572,905	1,340,762

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、2020年5月27日付で、株式会社りそな銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 純資産維持

各連結会計年度の決算期の末日における当社の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 利益維持

各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書において、2期連続して営業損益、経常損益、当期最終損益の全てをマイナスにしないこと。

当該契約に基づく借入金残高は20,815千円であります。